

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,959,860	2,768,499	5,696,707
経常利益又は経常損失() (千円)	281,297	17,250	570,268
四半期(当期)純利益(千円)	184,500	53,962	382,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,296	9,990	309,680
純資産額(千円)	7,829,541	7,985,798	8,145,484
総資産額(千円)	9,604,801	9,854,652	10,014,605
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.16	8.25	58.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	81.5	81.0	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	293,082	297,799	312,717
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	562,011	819,329	845,132
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,883	43,400	165,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,798,971	1,959,659	2,566,774

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	12.90	0.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、年初からの景気持ち直しの動きが一服し、幅広い業種において生産指数は低下し、個人消費におきましても、エコカー補助金の終了に伴う新車販売の反動減が懸念されるなど、全体的に景況感の弱まりが見られます。設備関連におきましても、企業を取り巻く厳しい環境が続くなか、設備投資に対する積極姿勢は見られず、大きな需要改善は見込めない状況であります。今後の日本経済につきましても、復興需要が本格化し、景気を下支えすると見られますものの、円高基調の継続、債務問題を抱える欧州をはじめとした海外経済の減速などもあり、先行きについては不透明感を増しております。

当社グループといたしましては、在外連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下YWT）において前連結会計年度に被災いたしました洪水被害からの復旧に加え、新工場建設も並行して行うなか、生産体制の確保に努めてまいりました。しかし、被災前の水準に復旧するまでには至らず、海外需要の減速などもあり、生産および販売活動は第1四半期連結累計期間に続き厳しいものとなりました。今後におきましては、生産体制が復旧へと向かうなか、在庫確保と新工場への移行を着実に進め、受注活動もより活発に行ってまいります。先述いたしました外的な要因もあり先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、第1四半期連結累計期間に続き厳しい生産、販売体制にあるなか、積極的な提案営業を展開いたしました。連結売上高は27億68百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：27億70百万円（前年同期比 5.8%減）

東南アジア：3億8百万円（前年同期比 35.2%減）

損益面では、原価低減や生産効率化により利益の確保に努めましたものの、売上高の減少による影響もあり、経常損失は17百万円（前年同期は経常利益2億81百万円）、四半期純利益は53百万円（前年同期比70.8%減）を計上いたしました。

また、セグメント毎の損益面（セグメント間の内部取引高を含む）では以下のとおりとなりました。

日 本： 3百万円（前年同期比 98.5%減）

東南アジア： 74百万円（前年同期はセグメント利益 40百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億97百万円の収入となり、前年同期の2億93百万円の収入に比べて4百万円の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて2億13百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて1億1百万円増加したこと、仕入債務の増減額が前年同期に比べて86百万円減少したこと、および売上債権の増減額が前年同期に比べて72百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、当第2四半期連結累計期間において保険金の受取額3億91百万円を計上したこと、法人税等の支払額が前年同期に比べて1億3百万円減少したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億19百万円の支出となり、前年同期の5億62百万円の支出に比べて2億57百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて8億2百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて8億62百万円増加したことおよび投資有価証券の償還による収入が前年同期に比べて2億円減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出となり、前年同期の1億57百万円の支出と比べて1億14百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得による支出32百万円の計上があった一方で、カワキ計測工業株式会社における長期借入による収入1億50百万円を計上したことなどによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、6億7百万円減少し、19億59百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市瑞穂区	680	9.76
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5	664	9.52
ヨシタケ社員持株会	(株)ヨシタケ内 名古屋市瑞穂区二野町7番3号	189	2.72
山田 怜子	(株)ヨシタケ内 名古屋市緑区	98	1.41
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.26
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	86	1.24
山田 進	名古屋市昭和区	76	1.09
計	-	4,290	61.58

(注) 当社は自己株式464千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 464,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,500,900	65,009	同上
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,009	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	464,400		464,400	6.66
計		464,400		464,400	6.66

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、464,443株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,073	1,999,685
受取手形及び売掛金	1,802,837	1,759,135
有価証券	95,000	199,540
商品及び製品	434,692	614,790
仕掛品	443,053	490,489
原材料及び貯蔵品	685,929	756,377
その他	508,034	186,633
流動資産合計	6,576,621	6,006,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,947,541	1,942,781
減価償却累計額	1,473,998	1,487,714
建物及び構築物(純額)	473,542	455,066
機械装置及び運搬具	1,841,343	2,043,140
減価償却累計額	1,377,232	1,395,727
機械装置及び運搬具(純額)	464,111	647,412
土地	464,816	774,003
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	42,957	49,906
リース資産(純額)	39,825	32,876
その他	925,673	1,164,194
減価償却累計額	783,506	801,557
その他(純額)	142,166	362,636
有形固定資産合計	1,584,462	2,271,995
無形固定資産		
のれん	9,729	6,949
その他	38,987	32,418
無形固定資産合計	48,717	39,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,313	1,170,622
その他	377,151	373,054
貸倒引当金	8,661	7,040
投資その他の資産合計	1,804,804	1,536,636
固定資産合計	3,437,984	3,848,000
資産合計	10,014,605	9,854,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,739	675,464
1年内返済予定の長期借入金	-	49,200
未払法人税等	54,243	43,143
賞与引当金	145,213	137,291
その他	356,444	254,297
流動負債合計	1,253,640	1,159,396
固定負債		
長期借入金	-	84,400
リース債務	27,543	20,188
退職給付引当金	303,598	320,319
役員退職慰労引当金	256,793	256,918
資産除去債務	27,546	27,631
固定負債合計	615,480	709,457
負債合計	1,869,120	1,868,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,357,936	4,274,292
自己株式	333,858	365,928
株主資本合計	8,590,657	8,474,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,202	46,660
繰延ヘッジ損益	4,231	353
為替換算調整勘定	478,607	536,159
その他の包括利益累計額合計	445,173	489,145
純資産合計	8,145,484	7,985,798
負債純資産合計	10,014,605	9,854,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,959,860	2,768,499
売上原価	1,694,427	1,795,365
売上総利益	1,265,432	973,134
販売費及び一般管理費	1,007,671	1,035,471
営業利益又は営業損失()	257,761	62,337
営業外収益		
受取利息	11,361	20,825
受取配当金	2,012	2,254
持分法による投資利益	65,495	105,793
その他	9,825	29,531
営業外収益合計	88,695	158,405
営業外費用		
支払利息	560	1,396
売上割引	5,319	5,132
為替差損	58,572	98,170
その他	707	8,619
営業外費用合計	65,159	113,319
経常利益又は経常損失()	281,297	17,250
特別利益		
受取保険金	-	83,900
特別利益合計	-	83,900
特別損失		
固定資産除売却損	1,256	-
特別損失合計	1,256	-
税金等調整前四半期純利益	280,040	66,650
法人税、住民税及び事業税	105,124	48,114
法人税等調整額	9,584	35,427
法人税等合計	95,539	12,687
少数株主損益調整前四半期純利益	184,500	53,962
少数株主利益	-	-
四半期純利益	184,500	53,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,500	53,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,523	17,458
繰延ヘッジ損益	24,281	3,878
為替換算調整勘定	114,717	51,615
持分法適用会社に対する持分相当額	21,275	5,935
その他の包括利益合計	190,797	43,971
四半期包括利益	6,296	9,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,296	9,990
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,040	66,650
減価償却費	99,816	104,907
のれん償却額	2,779	2,779
賞与引当金の増減額(は減少)	5,524	7,922
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,312	16,822
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,020	8,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,634	1,621
受取利息及び受取配当金	13,374	23,079
支払利息	560	1,396
為替差損益(は益)	61,887	87,594
持分法による投資損益(は益)	57,481	48,091
固定資産除売却損益(は益)	1,256	-
受取保険金	-	83,900
売上債権の増減額(は増加)	113,075	40,219
たな卸資産の増減額(は増加)	209,310	310,356
仕入債務の増減額(は減少)	61,697	24,865
その他	14,797	30,717
小計	455,558	44,191
利息及び配当金の受取額	10,672	34,941
利息の支払額	560	1,396
保険金の受取額	-	391,240
製品補償費の支払額	-	44,273
法人税等の支払額	172,587	69,435
法人税等の還付額	-	30,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,082	297,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,399	35,419
定期預金の払戻による収入	35,068	35,100
有形固定資産の取得による支出	51,413	913,425
有形固定資産の売却による収入	11	77
無形固定資産の取得による支出	600	1,697
投資有価証券の取得による支出	803,148	630
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
その他の支出	11,295	7,627
その他の収入	4,766	4,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,011	819,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	16,400
自己株式の取得による支出	-	32,070
配当金の支払額	150,592	137,607
リース債務の返済による支出	7,291	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,883	43,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,740	42,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,553	607,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,525	2,566,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,798,971	1,959,659

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	55,504千円	49,911千円
支払手形	119,234千円	133,390千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	9,020千円	8,375千円
給料	337,330	359,382
賞与引当金繰入額	86,783	82,664
退職給付費用	27,323	29,542
貸倒引当金繰入額	1,703	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,838,860千円	1,999,685千円
預入期間が3か月を超える定期預金	39,889	40,026
現金及び現金同等物	2,798,971	1,959,659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式49,700株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が32,070千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,931,771	28,088	2,959,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,418	448,465	457,884
計	2,941,189	476,554	3,417,744
セグメント利益	225,694	40,960	266,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	266,654
のれんの償却額	2,779
棚卸資産の調整額	6,113
四半期連結損益計算書の営業利益	257,761

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,765,899	2,600	2,768,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,211	306,037	310,249
計	2,770,111	308,638	3,078,749
セグメント利益又は損失 ()	3,326	74,096	70,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	70,770
のれんの償却額	2,779
棚卸資産の調整額	11,213
四半期連結損益計算書の営業損失()	62,337

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円16銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	184,500	53,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,500	53,962
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,790	6,537,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。